

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 宮原 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	15,421	14,511	64,021
経常利益 (百万円)	1,757	963	4,806
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,159	569	3,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	451	920	3,090
純資産額 (百万円)	68,568	71,262	71,206
総資産額 (百万円)	93,852	94,378	94,664
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.80	12.68	69.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	75.0	74.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第55期第1四半期連結累計期間及び55期についても百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高14,511百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益835百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益963百万円（前年同期比45.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益569百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ0.4%減の5,895百万円となり、営業利益は前年同期に比べ32.4%減の465百万円となりました。プロモーション制作部門は受注が好調であったため増収増益となりましたが、CM制作部門において、特需的な受注が前年同期にあったことの反動に加えて、事業所移転に係る一時的な費用もあり、当第1四半期は減収減益となりました。

コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ0.7%減の3,825百万円となり、営業利益は前年同期に比べ49.0%減の330百万円となりました。日本語版制作部門は、前年に引き続き受注増となり増収増益となりました。映像制作部門及びデジタルプロダクション部門では、前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が、当第1四半期にはなかったため、減収減益となりました。

メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ0.6%減の4,060百万円となり、営業利益は前年同期に比べ322.0%増の369百万円となりました。当社関連チャンネルの編成費用等の支出が第2四半期以降にずれ込み、当第1四半期では前年同期と比べて費用が少なかったため、増益となりました。

プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ46.1%減の1,461百万円となり、営業損失は148百万円（前年同期は209百万円の利益）となりました。前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連の大型案件の売上が、当第1四半期にはなかったため、減収減益となりました。

物販

物販の売上高は、前年同期に比べ0.7%減の1,616百万円となり、営業損失は2百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。スーパーマーケット等の各部門での利益率改善により、営業損失は縮小しました。

（注）上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、94,378百万円であり、前連結会計年度末に比べ285百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,166百万円、受取手形及び売掛金の減少1,159百万円、映像使用権の増加319百万円、仕掛品の増加883百万円及び投資有価証券の増加677百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、23,116百万円であり、前連結会計年度末に比べ341百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,822百万円、未払法人税等の減少308百万円、賞与引当金の減少295百万円、未払金の増加442百万円、前受金の増加1,230百万円及び繰延税金負債(固定)の増加236百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、71,262百万円であり、前連結会計年度末に比べ55百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少284百万円、その他有価証券評価差額金の増加516百万円、為替換算調整勘定の減少216百万円及び非支配株主持分の増加34百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,735,334	46,735,334	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,735,334	46,735,334		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	46,735,334	-	2,487	-	3,732

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,786,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,946,000	449,460	
単元未満株式	普通株式 2,634		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,735,334		
総株主の議決権		449,460	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	1,786,700		1,786,700	3.82
計		1,786,700		1,786,700	3.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。
なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,741	28,574
受取手形及び売掛金	17,971	16,811
有価証券	890	825
映像使用权	4,495	4,814
仕掛品	3,902	4,786
その他のたな卸資産	673	807
その他	2,542	2,756
貸倒引当金	39	41
流動資産合計	60,176	59,335
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,910	12,899
その他(純額)	6,199	6,106
有形固定資産合計	19,110	19,006
無形固定資産		
のれん	1,983	1,933
その他	196	186
無形固定資産合計	2,180	2,120
投資その他の資産		
投資有価証券	11,254	11,931
その他	2,172	2,214
貸倒引当金	229	230
投資その他の資産合計	13,196	13,915
固定資産合計	34,487	35,043
資産合計	94,664	94,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,932	11,109
短期借入金	1,530	1,430
未払法人税等	668	359
賞与引当金	708	412
その他	3,073	4,976
流動負債合計	18,912	18,288
固定負債		
役員退職慰労引当金	374	387
退職給付に係る負債	1,608	1,624
その他	2,561	2,815
固定負債合計	4,545	4,827
負債合計	23,457	23,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,731	3,731
利益剰余金	63,685	63,401
自己株式	1,731	1,731
株主資本合計	68,173	67,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	3,146
為替換算調整勘定	52	268
退職給付に係る調整累計額	35	30
その他の包括利益累計額合計	2,542	2,847
非支配株主持分	490	525
純資産合計	71,206	71,262
負債純資産合計	94,664	94,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	15,421	14,511
売上原価	11,308	10,903
売上総利益	4,112	3,607
販売費及び一般管理費	2,651	2,772
営業利益	1,460	835
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	71	65
持分法による投資利益	108	-
為替差益	73	39
経営指導料	28	25
その他	27	27
営業外収益合計	313	161
営業外費用		
支払利息	5	3
持分法による投資損失	-	15
出資金運用損	-	6
支払手数料	6	6
その他	5	2
営業外費用合計	16	34
経常利益	1,757	963
税金等調整前四半期純利益	1,757	963
法人税等	615	347
四半期純利益	1,141	615
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,159	569

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,141	615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	516
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	390	209
退職給付に係る調整額	31	2
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	690	305
四半期包括利益	451	920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	469	874
非支配株主に係る四半期包括利益	17	45

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	247百万円	259百万円
のれんの償却額	49	49

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	764	17	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	854	19	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,787	2,007	4,000	2,130	1,495	15,421	-	15,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	1,843	85	582	131	2,775	2,775	-
計	5,920	3,851	4,085	2,712	1,626	18,196	2,775	15,421
セグメント利益又は損失 ()	689	648	87	209	33	1,600	140	1,460

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 140百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額) 426百万円及び全社費用 564百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,700	2,388	3,981	965	1,475	14,511	-	14,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	1,437	79	495	140	2,347	2,347	-
計	5,895	3,825	4,060	1,461	1,616	16,859	2,347	14,511
セグメント利益又は損失 ()	465	330	369	148	2	1,015	179	835

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 179百万円には、セグメント間取引消去6百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額) 417百万円及び全社費用 603百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	25.80	12.68
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,159	569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,159	569
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,945,555	44,945,555

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。